

	該当箇所	内容	回答
1	基本目標 1 ア) 元気な地域産業の育成 ①戦略的な情報発信による新たな販路開拓 ②地域産業の多角的展開	地元特産品の海外販路拡大については、施策の相乗効果が発揮されるよう、今後も、必要に応じて、県（食のみやこ推進局等）の「食のみやこ熊本県」創造推進ビジョンに基づく取組みや、八代市（フードバレー推進課等）の取組みとの連携を促進していただければ幸いです。 また、地元農産物を活用した商品開発や販路開拓等についても、更なる促進に向けて、引き続き、県アグリビジネスセンターとの連携を促進していただければ幸いです。	（農業振興課）晩白柚について、八代市（フードバレー推進課）と連携し晩白柚ブランド推進協議会で販路拡大を行っており、これからも連携して取組みを進めていきます。また、県アグリビジネスセンターについても積極的な活用を図っていきます。 （地域振興課）商工業における商品開発や販路開拓については、商工会と連携し、また、6次産業化への展開も県等のアドバイスをいただきながら促進していきます。
2	基本目標 1 ア) 元気な地域産業の育成 ①戦略的な情報発信による新たな販路開拓	せっかく本町には、い草畳表や吉野なしなど貴重な農物産があるにも関わらず、十分その認知度が町外、県外に周知できていないように感じます。一般的な販路開拓はもちろんのこと、認知度自体を高めていく多様な戦略策定が必要な気がします。「匠」として生産者の顔をもっと前面に出す広報のあり方も検討してみたいでしょうか。	いぐさ・畳表については、県、八代市、宇城市、JA等の関係団体や生産者代表とで構成する「熊本県いぐさ・畳表活性化連絡協議会」において、産地としての八代地域と各生産者の認知度向上に努めています。県内外の各種イベントにおいてPRを行っており、今年実施された大阪・関西万博でも専用ブースを設け、多くの来場がありました。協議会ホームページには各生産者の紹介ページも設けられており、こだわりや生産状況も確認できるようになっています。より効果的なPRについて、検討を進めていきます。
3	基本目標 1 イ) 持続可能な地域産業の育成 ①持続可能な農業体制の確立	新規就農者支援などが挙げられていますが、高齢化が進む中で離農を少しでも防ぐ手段として既存農家の後継者支援にもっと力を入れていくことも必要と感じます。	後継者やその両親等から事業継承を行いたい旨の相談があった場合、窓口にて今後の意向等を確認したうえで、一般社団法人熊本県農業会議が行っている事業継承等に向けた相談所活用案内や国庫事業である新規就農者育成総合対策事業（経営発展支援事業、経営開始資金）、新規就農者確保緊急円滑化対策事業（世代交代円滑化タイプ）、経営継承・発展等支援事業など、また、県事業である中高年移住就業支援事業の活用により後継者等へ支援を行っており、面談の実施や現状確認、青年時就業計画の作成支援など、対象者の実情に即した対応に努めています。
4	基本目標 1 イ) 持続可能な地域産業の育成 ②活力ある商業環境の創出	企業誘致については、現在県が八代市で進めている県営工業団地の整備及び誘致活動とも連動して、より多くの新規就業者の雇用及び地元定住が図られるよう、引き続き、県関係部署との連携を促進していただければ幸いです。	町として農産法に基づく市町村導入実施計画を作成し、県の同意をいただく準備中であり、県の同意をいただいた後、県企業立地課や県南広域本部とも情報共有を行いながら支援をお願いしたいと思います。現在、農業サイドで作成する「地域計画」の中で区域の見直しを実施しており、見直しが完了後に「町導入実施計画」を県へ事前協議として提出する予定です。
5	基本目標 2 イ) 地域と連携した子育て環境ときめ細やかな学習支援 ①質の高い学習環境づくり	地域及び大学などとの連携による学習支援事業については、町外の大学等をあてにするだけでは持続的な事業として存続させていくことは少し無理があるように思われます。夏休み期間中に帰省する氷川町出身の大学生に協力を仰ぎ子どもたちの学習支援環境を構築していくことも良いかもしれません。	（企画財政課）大学生などへの協力を仰ぐにあたっては、町が求める学習支援は何かをある程度明確にする必要があるため、まずは関係者が集まる会議体などで現場のニーズ把握を行うべきと考えます。 （生涯学習課）子ども会育成協議会事業として、文化センターや公民館を活用して夏休みの学習支援に中高生ジュニアリーダーが取り組んでいます。今後、広く学びの場を確保するうえでは氷川町出身の大学生への協力の検討も必要となってくるかと考えます。
6	基本目標 2 ア) 安心して産み育てられる子育て支援 イ) 地域と連携した子育て環境ときめ細やかな学習支援	子育てや教育の部分では高い評価を得ていると思う。しかし、住環境や働く環境、ベッドタウンとしての環境整備等、横断的・一体的な取組みと並行して、魅力を積極的に町内外へ発信し続けることが重要だと考える。 ※移住したくても、環境が未整備であることが大きな要因と感じる。	（町民課）妊産婦の支援（不妊治療費助成、産前産後ホームヘルプサービス、産後ケア事業等）、乳幼児教室（もうすぐ1歳教室等）などを実施しており、個別案内のほか、ホームページ等で周知しています。事業やイベントの周知、活動風景など、SNS(Instagram、LINE)を活用し、引き続き情報発信していきます。 （福祉課）子育て施策として、子育て応援券、出産祝金、子ども医療費や保育料の無償化、病児病後児保育事業などを実施しており、ホームページ等で周知しています。また、子育て支援センターについては、イベント情報などSNSを活用し情報発信しています。 （生涯学習課）小中学校の子どもたちに、氷川町の自然、文化、偉人、産業などを教材にして、地域の人材を活用しながら郷土愛を育む、「ふるさと「氷川学」」を地域学校協働本部事業において展開しています。テーマに沿って学校の授業や公民館講座、コミュニティ・スクール主催の講座などで開講しており、取り組みについては、広報紙、ホームページにも紹介し町内外へ発信しています。 （企画財政課）町の強みである手厚い子育て施策と優れた学習環境を町内外にアピールし、子育て世代に選ばれる町にしていくため、情報発信の主管課として関係課を巻き込みながら、新たに制作したブランドマークとともに戦略的な情報発信を行っていきます。

	該当箇所	内容	回答
7	基本目標 2 イ) 地域と連携した子育て環境ときめ細やかな学習支援 ①質の高い学習環境づくり	不登校、不登級の児童・生徒の居場所づくりを目的とし、行政・町内小中学校・保護者が三位一体となつて情報共有できる場があればよい。 また、宇城市のように学校の中に不登校の子が過ごせる教室を設けるとよいのではないかと。そのような場を設けた場合、人員も必要となるため、町で学習支援員を雇用するなどして体制を整備したらどうか。	不登校及び不登校傾向の児童生徒の学校復帰に向けた学習、相談支援等を行うため、教育支援センター（ひだまり）を開設し支援を行っています。支援センターの令和7年度からの取組みとして、家から出ることができず、学校や教育支援センターに通うことができない児童生徒に対し、学びや必要な支援につなげるための家庭訪問を行うアウトリーチ型（訪問型）の支援にも取り組んでいます。その中で、現在、学校へは来れるが教室に入れない児童の支援にも取り組んでいるところであり、指導員が週1~2回、学校へ出向き必要な支援を行っています。また、教育支援センター（ひだまり）では、保護者との面談等も行い、学校復帰に向けた支援にも取り組んでいます。 委員ご意見の、学校の中に不登校の児童生徒が過ごせる教室（校内教育支援センター）の設置については、上記のような教育支援センターの取組みで支援を行っていきたくて考えていますが、課題として認識していますので、今後において、情報共有ができる場の設置も含め学校とも連携し検討していきます。
8	基本目標 3 イ) 魅力発信による移住定住促進 ②情報発信による移住定住の促進 ④ツーリズム事業による交流人口の拡大	移住定住の促進（雇用の場の創出を含む）については、県南広域本部において、今年度、県南地域における若者等の就職マッチング会及びUIターンを促進する取組みを実施する予定であり、施策の相乗効果が発揮されるよう、必要に応じて、貴町の取組みと連携させていただければ幸いです。 また、交流人口の拡大については、県南広域本部において、今年度、食の魅力を活かした観光誘客や、貴町を含めた広域的な周遊型観光の推進に資する取組みを実施する予定であり、施策の相乗効果が発揮されるよう、必要に応じて、貴町の取組みと連携させていただければ幸いです。	移住定住の促進につきましては、本町のみでの取組みでは効果が出ないこともあるので、移住相談会なども定住自立圏（八代市と芦北町）で連携を図るとともに、県南広域本部を中心に実施される広域的取組みなどと連携して、より効果的な情報発信ができるよう取り組めます。
9	基本目標 3 ア) 催し開催による交流促進 イ) 魅力発信による移住定住促進	タスクフォース活動やDX推進リーダーの活動においても、情報発信のあり方が氷川町の課題の一つに挙げられているが、「イベント開催による交流促進」や「魅力発信による移住定住促進」において、もっと積極的かつ戦略的な情報発信が必要ではないだろうか。「交流が盛んなまち」を作っていくためには、まずは氷川町を、そして氷川町の魅力や特性をもっと広く町内外に知らしめる工夫が必要であり、ホームページやSNSを活用した情報発信においても、個別の発信努力やコンテンツの改善だけではなく、氷川町としての統一した方針のもと、より効果的な戦略を打ち立てた広報のあり方を早急に検討することが必要と感じます。	（地域振興課）それぞれのイベントや移住定住促進の情報発信については、発信の在り方や内容、方法などを、発信する内容がより効果的になるよう企画財政課と検討します。 （企画財政課）情報発信だけでなく、町のあらゆる取組みを統一した方針のもと行うため、令和5年度から町のブランディングに取り組んでおり、今年度は町ブランドマークと活用マニュアルを新たに制作しました。SNSを含めこれから戦略的な情報発信に繋げていきます。
10	基本目標 3 ア) 催し開催による交流促進 イ) 魅力発信による移住定住促進	イベント事業や観光事業等、既存の事業は継続しつつ、魅力を発信していくことが重要と考えます。「地域の宝」は、地元住民が気が付かない日常の風景や各地域の文化財や地区の祭りなどの中にもあるかもしれません。「地域の宝」と名乗って町内外へアンケート等を実施したり、インフルエンサー等活用し、SNS等積極的に発信してみても？フォロワー数が向上する工夫も必要ではないでしょうか？	（地域振興課）それぞれのイベントや移住定住促進の情報発信については、発信の在り方や内容、方法などを、発信する内容がより効果的になるよう企画財政課と検討します。 （企画財政課）住民の目に映る何気ない日常や風景から町の魅力を町外に伝えることをコンセプトに、昨年度から町のPR動画とパンフレットの刷新に取り組み、10月の合併20周年記念式典にて発表しました。インフルエンサーの影響力は大きいものがありますが、まずは住民自らが町の魅力を発信したくなるようなコンテンツづくりを進めていきます。
11	基本目標 4 ア) 住宅整備・利活用の促進 ①住宅希望者への居住地供給支援	空き家バンク事業の強化がもっと必要ではないでしょうか。ホームページでも空き家登録戸数が4つしか表示されていないのでは、利活用が促進できないように感じます。登録可能性のある空き家の拡充に努めていただくことが肝要と思います。	空き家バンク事業については、事業開始より97件の物件登録と238名の利用登録があります。新規登録物件のホームページへの掲載はもとより、毎年6月に税務課より発送されます納税通知書と同封し、町内で固定資産をお持ちの方の全員に促進補助金（改修補助、家財撤去費補助、引越費補助）や空き家バンクならではの特典も明記したチラシの配布など、広報にも努めています。 物件登録期限は2年で、期限前には所有者へ再登録の希望を確認しますが、ほとんどの方が民間へ移られます。新たな物件が登録されないわけではなく、よい物件についてはホームページへ掲載後まもなく交渉成立となっているのが現状ですが、今後、空き家問題を解消するため、さらなる空き家バンク登録件数の増加を目指し、ホームページや広報の手法などを検討します。
12	基本目標 4 ア) 住宅整備・利活用の促進 ①住宅希望者への居住地供給支援	空き家活用事業について、移住者を増やすためには非とも積極的に取り組んで欲しい。町民一体となり、各地区ごとの情報（隣近所の方の情報）を細やかに収集し、空き家バンクの登録数の増加へつなげて欲しい。	空家活用事業について、熊本県が主催する移住定住相談会に参加し、空き家バンク制度の利用について案内しています。また、町内外の固定資産所有者への空き家バンク事業のチラシ配布や、窓口の相談においては、空き家バンク事業を通じた物件売買の特典を説明し、空き家バンクへの登録を促しています。 今後、町内外の空き家バンク事業利用者へ、安心して検討できる物件の紹介と、わかりやすい広報を行うことで、登録数増加に努めます。

	該当箇所	内容	回答
13	基本目標 4 イ) 安全・安心・快適な生活環境の創出 ①交通弱者への充実した生活サポート	福祉タクシー利用件数が、目標値からすると意外に少ないのに驚きました。申請件数が少ない理由はどこにあるのか分析する必要があるように思います。今後の支援のあり方として、既存事業を継続していくことが望ましいのか、あるいはオンデマンドバスなどの町内新公共交通サービスを整備して広く町民へのサービスに資する環境を提供していく方が望ましいのか、検討をスタートさせる時期に来ているように思います。	(福祉課) 高齢者等福祉タクシー利用料金助成事業は、高齢者や障がい者を対象としており、毎年広報紙等に掲載して周知を図っています。社協やケアマネ等を通しての申請も多いため、民生委員や関係機関への周知も行っていますが、全体として申請件数は少ない状況です。一方で、利用者からのニーズは依然として高く、対象者要件の緩和や助成額の増額を求める声もありますが、財源確保やタクシー業界のドライバー不足の問題等から、要件緩和等による利用増加に対応できない可能性もあるため、事業は継続しながら、他市町村の事業内容を参考に必要に応じて事業の見直しを行う必要があります。 (総務課) 公共交通について、他自治体での取り組みなどの情報収集を行い、今後新たなコミュニティ交通を取り入れるべきか検討していきたいと思っています。